

## 第1号議案

# 平成27年度特定非営利活動法人やまがた育児サークルランド事業報告

平成27年度事業について、定款の項目に従い成果を総括すると次のようである。

### ① 育児サークルや育児支援サークルの支援とネットワーク化事業(定款第5条(1))

平成25年度までの家庭教育支援者活用業務が終了したため各事業担当者が兼務する形で全組織で取り組んだ。

育児サークルの支援では、サークル数の減少は歯止めがかからず、平成25年度の22サークル、平成26年度17サークル、平成27年度は〇サークルとなった。現状をふまえ、活動中のサークルに対しては、育児サークルのつどい・サークル交流研修会を開催し、親子が仲間を作り、楽しみながら充実した活動ができるように支援した。会員募集の取り次ぎや問い合わせ対応、運営相談などきめ細やかな支援は変わらず行った。

サークルの中心機能「親同士のつながり」を地域に残す方策を模索した、「赤ちゃんと一緒に(BPプログラム、全4回)」は、10期企画し年間を通じて取り組んだ。2から5か月児の母子対象であるため、すぐにサークル結成には至らないが、プログラム終了後も集まる親同士の仲間作りができた。

育児サークルの活動場所の中心である公民館やコミュニティセンターの家庭教育関係事業、子育てイベントなどを連携して実施した。これにより、地域住民が関わり支えあって安心して子育てができる地域づくりを目指した。(自主事業、地域子育て支援(学校サロン・公民館との連携事業))。

育児支援のネットワーク活動は、村山地区子育てサポートネットワーク協議会が「村山地域みんなで子育て応援団」として再編され、当法人が協議会時代から通算で会長5年目を務めた。置賜地区の応援団には、置賜担当スタッフが参画してネットワークでの活動を継続した。

### ② 保育事業(定款第5条(2))

保育事業は例年通り〇件ほどの臨時託児室の運営を行った。衛生管理、保育者と主催者との調整、保育者の力量確保など、保護者が安心して預けることができるように努めた。山形市のレディース健診は、保育付きとなって4年目となり、子育て中で健診を受けにくい母親の受診が促進された。平成26年度同様、保育依頼が集中する時期の保育者の人数確保や、保育のまとめ役(チーフ)ができる保育者の育成が課題である。

地域での会員制の預かり活動「子育てサポート応援団」は自主事業として行い、〇287名で活動件数〇73件であった。平成25年度から受託した山辺・中山ファミリー・サポート・センター事業は、イベント等を行っての周知広報に力を入れた。中山町で利用者に補助金が出るようになり、利用件数が増えた。

一時預かりでは、『子育てランドあ〜べ』は耐震工事後の利用実績が戻りつつある。0歳児

の利用でスタッフ数が制限されるなど、スタッフ不足から「すたあとクラス(同年齢の子どもを週一回約3か月にわたって継続的に預かる保育)」が開催できなかった。(山形市子育て支援施設子育てランド運営事業)

保育実績を生かし平成25年度中に企画提案が採択された「山形大学小白川キャンパス保育所のびのび」は、4月〇名で始まり〇月には〇名となった。(山形大学小白川キャンパス保育所運営業務)。

### ③ 育児や育児中の生活に関する情報収集と提供事業(定款第5条(3))

ホームページによる情報提供、「子育てランドあ〜べ」メルマガ配信毎月1、15日定期発行を継続した。「子育てランドあ〜べ」の情報紙「あべあべ!あ〜べ!」は、毎月〇1,800部を山形市近郊の公民館、図書館、子育て支援施設等に設置した。

東日本大震災における避難家庭支援のブログ「ママカフェ@山形に避難している親子の皆さんへ」も継続し情報提供に努めた。難家庭向けの「ママカフェお知らせ版」は山形市で毎月600部、「ママカフェ通信」は季刊で米沢市400〜500部、山形市600部発行した。その他、山形県子育て支援課の委託で、情報紙『たぶたぶ』を創刊、vol.3「〇〇たぶたぶ編」、vol.2「どこに住む〇たぶたぶ編」を各〇2,800部発行した。避難中の母親〇〜〇7名を編集委員として“自分たちが知りたい、伝えたい情報紙”をコンセプトに、おすすめの場所を紹介したり、座談会を行った(避難家庭向け広報業務)。

### ④ 女性や育児中の方々の人材育成に関する事業(定款第5条(4))

人材育成関連では、育児中の親向けの講座、女性の自立に向けての支援活動、地域の子育て支援力の向上のためのボランティア育成の研修会、子育て支援の専門的な研修等を幅広く行った。

一般向けの研修では、親を対象とした「子育てランドあ〜べ」での各種講座、BP「赤ちゃんがきた!ベビープログラム」(2〜5か月児と母親。2時間×4回)は、全10期企画し8期実施した。育児サークル交流研修会では育児サークルリーダーの育成、サークル会員支援を図った。将来親となる高校生向けとしては、平成19年から「あ〜べ」にて継続している「高校生のパパママ体験」を行い、村山管内〇名に乳幼児や保護者とのふれあい体験をしてもらった(〇〇地域ふれあい交流事業)。

女性の自立支援では、平27年度も山形県により『マザーズジョブサポート山形』企画提案が採択された。山形テルサ内にて相談窓口を〇日開設、これから働こうとする女性ひとり一人のニーズに応じたワンストップの相談事業を行った。のべ〇658人、一日平均〇5.3人が利用した。「保育ルームにここにこ」は、登録者〇361人、のべ〇217人、一日平均〇4.3人の利用があった。〇13のセミナーを開催し、内容は、自己理解やキャリアの棚卸のワークショップ、パソコン講座等の他、保育所を理解してもらおう講座、〇を追加で行った。平成25年度より実施している、連続講座と実習による「保育現場復帰講座」は山形市で〇2回開催した(マザーズジ

ョブサポート山形就労支援及び託児業務)。

ボランティア育成では、「子育て支援者養成講座」を3回開催し各地で子育て支援者の育成を図った(山形市での5月開催は産前産後訪問型支援モデル事業、山辺町は山辺町・中山町ファミリー・サポート・センター運營業務、米沢市3月開催は山形大学の依頼による)修了者は合計〇名であった。

家庭訪問の子育て支援者を育成する「ホームスタートビジター養成講座」は山形で1回開催し、23年度からの累計でビジターは54名となった。「ホームスターおきたま」を立ち上げ、長井で講座を1回開催し4名のビジターが誕生した(NPOが主体となった妊娠期から子育て期までの切れ目のない訪問型支援モデル事業)。出産から満6か月の母子を支援するため、「産前産後サポーター養成講座」で〇10名のサポーターを育成し〇17家庭のサポートを行った(自主事業、子育て応援)。

また、特にシニア層への働きかけとして「子育て支援ヘルパー講習」(シニアワークプログラム地域事業)で8日間の座学と2日間の見学実習、合わせて40.5時間のカリキュラムは中山町で開催し〇17名が修了した。

子育て支援者(関連機関の職員など)対象の研修では、置賜で地域子育て支援拠点事業研修会を行った。家庭的保育者(保育ママ)関連の研修では、23年度から毎年継続して受託している山形市の家庭的保育者基礎研修、同現任研修を実施した。現任研修は、内容を吟味し実践的な内容とした。

#### ⑤ 調査提言事業(定款第5条(5))

先輩ママの家庭訪問支援活動については、ホームスタートジャパンのシステムQISSに基づき、全国での統計にデータを提供したほか、山形県のアンケート調査「」に協力した。(NPOが主体となった妊娠期から子育て期までの切れ目のない訪問型支援モデル事業)。

山形市七日町商店街振興組合の調査「」に協力した。これにより、中心市街地のコミュニティスペースのあり方を検討したところ、子育て世代が集える場の必要性が実証された。(子育てランドあ〜べ)。

山形県受動喫煙防止県民運動推進会議委員に会員が委嘱され、子ども達を受動喫煙から守る立場で参画した。

#### ⑥ 育児支援の様々な事業に対するマネジメント支援及びコンサルティング事業(定款第5条(6))

研修機会が少ない地域子育て支援事業について、置賜地域で子育て支援センター担当者を対象に、地域子育て支援拠点事業研修会を開催した(保育サービス情報提供人材育成サポート事業)。

村山地域の子育てNPOと市町村によるネットワーク「村山地域みんなで子育て応援団」では、恒例となった研修会の機会を活用し、合成した事例を使って支援について話し合う研修を2回

実施した。

#### ⑦ 子育て支援施設の運営事業(定款第5条(7))

みはらしの丘「ミュージアムパークはらっぱ館」は、指定管理事業者と5年目の委託契約を結び、講座事業や育児サークル「マーブル・チョコレート」などの子育て支援事業を実施した。近隣地に大型店が進出するなど、さらに親子連れの来館者が増え対応に努めた(蔵王みはらしの丘ミュージアムパークに関わる子育て支援業務)。

「子育てランドあ〜べ」は、平成26年1月より9月まで耐震工事のため移転して開設した。事務や企画管理部門も平成26年度当初から8月末まで法人事務局に移転した。平成27年度は、ナナ・ビーンズの4階に移転して、通年運営することができたが、耐震工事の影響を強く受けた一年だった。長期の移転で1歳児の利用が減る傾向がみられた。空調設備が更新されなかったことや、エレベーターが減ったこと、エレベーターが小さくなり複数のベビーカーが乗りにくくなった、各部屋の防音の問題、工事後の不具合への対応など、施設面で様々な問題があることは非常に残念だ。

保育所、幼稚園への入園年齢が小さくなっていることから、法人の活動全体として、0歳時期への働きかけを強化している。「あ〜べ」では、ベビープログラム「赤ちゃんと一緒に」(通称BP)を通年にわたって開催、8期、〇人、のべ〇組の親子が参加した。ママのフリータイム、保育士資格取得準備サークル、シンシンの会などでスペースを活用した。

今後の中心市街地での子育て支援のあり方を考えるため、七日町商店街振興組合のアンケート調査、ヒアリング調査に全面的に協力し、若い世代に働きかけるため必要な機能であることが確認された。

平成26年11月から受託した山形市児童遊戯施設「べにっこひろば」等運営支援業務は、7月〇日、屋外ひろばがオープンした。屋外での遊びを支援するため、スタッフは各種の研修に努めた。室内遊び場は、開館当初予想を大きく超える来館者で、安心して遊べない状況となり対応に苦慮した。現在は、スタッフが絶えず試行錯誤しながら、見守りにとどまらない働きかけができるようになり、屋内・屋外とも安定して運営ができるようになっている。近隣地域や学生などボランティア、企業など寄付者との関係づくりにも着手し進めている。

#### ⑧ 子育てに関するイベント事業(定款第5条(8))

『子育て応援団 すこやか2015』(山形放送主催)は8度目の連携事業となった。あ〜べの出前広場とし、通常のひろばと同じ対応とした。「あ〜べ」の秋祭りは、〇年から山形県男女共同参画センターチェリアのイベント「チェリアフェスティバル」で開催し、多世代に活動を知ってもらおう機会となっている。

山形市児童遊戯施設「べにっこひろば」では、日常的な親子イベント遊び塾を実施し、親子の交流を促した(山形市児童遊戯施設「べにっこひろば」等運営支援業務)。

乳幼児や保護者と一緒に高等学校に出向くふれあい体験は2年目となり、山形学院、山本学

園にのべ〇組〇人の親子が出向いた。高校の現状に合わせプログラムを検討して効果があった（乳幼児と生徒とのふれあい体験事業）。

#### ⑨ その他会の目的達成に必要な事業(定款第5条(9))

山形大学男女共同参画室との協働は、大学職員や大学院等学生の子育てを支援するため、学童を対象に、大学構内で学生による託児サポート活動を指導した。米沢市の工学部でも同様の活動を行えるよう、ボランティアを育成する講座を開催した（山形大学託児サポート支援業務）。

山形市立金井小学校にて「ほなみルーム」、山形市立東小にて「SUN サンルーム」という相談支援室を開催した。（地域子育て支援(学校サロン・公民館との連携事業)

未就学児のいる子育て家庭への訪問支援「ホームスタートやまがた」では、立ち上げ期からのオーガナイザーの交代があったが、東北のネットワークでの研修を企画するなど活動の質の向上を図った。原則として月1回のミーティング、年2回の運営委員会、県内3団体による協議会は継続した。一定のニーズのある産前産後サポートを、自主事業の中に位置づけて、有料だが継続的な支援を目指した。無料のホームスタートの件数は、〇件のべ〇回の訪問と、開始から5年で最高となった。(NPOが主体となった妊娠期から子育て期までの切れ目のない訪問型支援モデル事業)。

東日本大震災後の避難家庭支援の活動は、27年度も内容を精査しつつ継続した。

「ままカフェサロン」は〇12回開催しのべ〇75組180名が参加した(山形市委託被災者向けままカフェサロン業務)。育児サークルは、1サークルが継続、山形での避難生活の中で生まれた子ども達が〇12回開催のべ〇58組〇132名が参加した。

平成24年2月より山形市あかねヶ丘3-8-23に開設した「ままカフェ@home」(公益財団法人日本ユニセフ協会委託山形における避難家庭支援事業)、平成24年9月より山形市東原町3-5-7に開設した「福山ひろば」(法人事務所と兼用)は継続して開設した。小学生の放課後の居場所づくり「ミニ寺子屋」、臨床心理士の相談を実施した。学校の長期休暇期間中、山形県退職公務員連盟山形支部のご協力で「寺子屋塾」を開催し、〇8日開催、小学生〇371人が参加した。避難家庭の児童が減り地域の小学生の参加が増えた。みはらしの丘「はらっぱ館」の交流イベントは、芋煮会〇64名、雪祭り〇32名の参加があった。米沢市では、置賜総合文化センター和室にて、「ままカフェサロン」を毎週木曜日に継続開催し、〇48回開催のべ〇1,212名が参加した。「クリスマスフラプロジェクト」から生まれた自主サークル「likolino(リコリノ)」の継続的な活動を支えた(公益財団法人日本ユニセフ協会委託山形における避難家庭支援事業)。「ままカフェ通信」継続発行、平成26年より発行した「たふたふ」はvol.3、4を発行した。震災後27年度になってからの初参加者は〇人であった。

平成24年度から継続で、上山市の「絆サロン」の支援、ひとり親家庭対象の福山シンシンの会など様々な方法で支援に取り組んだ。(被災児童の交流会等実施事業)。

避難元に帰る親子が増えたことから、山形と福島両県の支援者がともに交流し、研修する事

業を2回行った。1回目は初めて郡山市にて講演会と情報交換、2回目は山形市にて講演、活動報告、意見交換を行った。25年度から通算7回の開催となり、小グループで話し合いながら自分の活動を振り返った（やまがたふくしま子育て支援交流事業）。

これら平成26年度の避難家庭支援における参加者数は、総計で〇6,358人となっている。

それぞれの事業ごとの詳細な報告は、次頁以下のとおりである。